

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月29日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
 コード番号 9950 URL http://www.hachiban.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 酒井 守一 TEL 076-292-0888
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月1日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年3月21日～平成29年12月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,886	4.9	5,453	5.2	299	△36.3	402	△29.9	250	△60.3
29年3月期第3四半期	5,612	△4.3	5,185	△4.2	470	△12.7	574	△12.3	630	61.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 261百万円 (△16.7%) 29年3月期第3四半期 313百万円 (△45.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	85.80	—
29年3月期第3四半期	208.83	—

(注) 1. 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。
 2. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,243	4,074	76.8
29年3月期	5,006	3,463	68.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,027百万円 29年3月期 3,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	20.00	—
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭
 3. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たりの期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金額合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,762	6.1	7,197	6.6	382	△10.6	485	△11.2	299	△47.1	103.14

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	3,068,111株	29年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	106,146株	29年3月期	241,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,917,709株	29年3月期3Q	3,017,013株

（注）当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数字と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、国際情勢の変化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業につきましては、夏場の天候が不順であったことや、原材料価格の上昇、人手不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費及び物流費の上昇等、引き続き厳しい状況となっております。

このようななか当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、より付加価値の高い商品の提供と接客サービスの向上に努め、お客様の信頼と満足を得ることを第一に事業活動を展開してまいりました。

また、全社を挙げてお客様のためにならない「ムリ・ムダ・ムラ」を削減していくことをはじめとして、生産性の向上に取り組んでおります。

当社グループの店舗展開の状況は、新規事業（パーキングエリア部門）として、4月に北陸自動車道・徳光パーキングエリア（上下線）内にある飲食・物販コーナーの運営を開始し、7月には新ブランド「金澤8（エイト）キッチン」にリニューアルオープン（上下線）いたしました。

また、国道8号線沿いで2018年4月開業予定の白山市道の駅「めぐみ白山」への出店を決定いたしました。地域活性化に向けた地場産品を取り入れた商品販売等、具体的な計画を進めてまいります。

店舗数は、国内で新規出店3店舗（直営店）、閉店2店舗（直営店及び加盟店）、加盟店から直営店への転換1店舗、海外では、タイ国で新規出店8店舗、閉店1店舗、香港で新規出店1店舗があり、合計270店舗（前連結会計年度末比9店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗126店舗、和食店舗12店舗、パーキングエリア店舗2店舗（合計140店舗）、海外店舗はらーめん店舗130店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、パーキングエリア部門の業績が貢献したことにより54億53百万円（前年同期比5.2%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は58億86百万円（同4.9%増）となりました。一方、営業利益は、売上原価率の上昇や人件費に関連したコストが増加したことなどにより2億99百万円（同36.3%減）、経常利益は4億2百万円（同29.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2億50百万円（同60.3%減）となり、前年同期に比べて大幅に減少した主な理由は、前年7月に有価証券売却益を特別利益に計上したことによるものであります。

セグメント別の概況につきましては次のとおりであります。

①外食事業

(らーめん部門)

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持・向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

営業の活性化に向けて、6月に石川県小松産の「小松とまと」を使用した「トマト冷めん」を、9月には「野菜牛肉らーめん」を期間限定商品として販売いたしました。加えて、10月からは冬季限定の定番商品「酸辣湯麺」を販売したほか、食べやすい国産パクチャーをトッピングした「パクチャー酸辣湯麺」を限定販売し、好評を得ております。また、一部の店舗では新しい試みとして「8番の小さなスイーツ」の販売を始めております。

そのほか、子育て中の家庭に向けて様々な分野の情報提供、活動紹介等を行う「子育て支援メッセージいかわ」に出展し、子育てに対する当社のメッセージの発信に努めました。

8番らーめんフランチャイズチェーン既存店売上高につきましては、前年同期比1.9%減となりました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は126店舗（うち加盟店114店舗、直営店12店舗、前連結会計年度末比1店舗減）であります。

(和食部門)

和食料理店を展開する和食部門においては、季節に応じた健康志向メニュー、立地によって異なる客層・利用シーンに合わせたメニューの開発・提供に力を入れております。首都圏の旅行会社への営業活動による県外客の獲得、地元では各企業様への営業活動による固定客ファンづくりなど、来店頻度の向上に努めております。

「寿しと手造り料理 長八」では、石川県の地域ブランド「能登牛」を採用した企画メニューを販売し、好評を得ております。

既存店売上高につきましては、北陸三県のJR主要駅近郊店舗が堅調な実績をあげているものの、郊外立地の店舗が計画を下回り、前年同期比は2.2%減となりました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗（前連結会計年度末比同数）であります。

(パーキングエリア部門)

新たな業態として、4月に運営を開始した北陸自動車道・徳光パーキングエリア（上下線）内にある飲食・物販コーナーを、7月に新ブランド「金澤8（エイト）キッチン」として、リニューアルオープン（上下線）いたしました。飲食コーナーでは、8番らーめんの定番「野菜らーめん」、和食店舗のノウハウを活かし地元食材を

使用した丼、「金澤カレー」などを販売しております。また、物販コーナーでは、自社製品「八番麺工房」や地元老舗店の和菓子、県内素材を使った珍味・飲料などを販売しております。

店舗づくりでは、地元石川の金沢・加賀・能登らしさをテーマにした、魅力ある空間の演出と食の提供に取り組むとともに、この店舗運営を通じて、近年、急速に進むセルフ化、キャッシュレス化のノウハウの蓄積を図り、外食事業が直面する人手不足対策にも役立てる考えです。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は2店舗（新規）であります。

以上の結果、外食事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、49億77百万円（前年同期比4.5%増）で、経常利益は6億10百万円（同18.6%減）となりました。

②外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八番麺工房」、冷凍生餃子を地場をはじめとしたスーパーマーケット様、国内各地の生活協同組合様等に販売しております。また、業務用麺の卸販売、デパートのギフト商品や物産展での店頭販売、市場規模が拡大しているネット通販など、販売チャネルの多様化にも取り組んでおります。

ただ、生麺市場の販売競争は依然として厳しい状況であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億38百万円（前年同期比2.6%増）で前年同期と比べて増加しているものの、経常利益は25百万円（同27.4%減）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開においては、既存出店地域での新規出店、店舗のスクラップアンドビルド、接客サービスの向上に取り組んでおります。また、ラーメンスープ・エキス等の食材の輸入・販売においては、高品質なラーメンスープをはじめ、エキス・調味料の開発と生産体制の充実に努めております。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、タイ国で新規出店8店舗、閉店1店舗、香港で新規出店1店舗があり、130店舗（タイ国122店舗、香港8店舗、前連結会計年度末比8店舗増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、タイパーツに対する円安の影響も加わり3億69百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益は1億34百万円（同7.9%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加して52億43百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。これは主に、現金及び預金が1億17百万円減少したものの、有形固定資産が1億31百万円、売掛金が1億2百万円、未収還付法人税等が59百万円、差入保証金が52百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少して11億68百万円（前連結会計年度末比24.2%減）となりました。これは主に、未払法人税等が2億20百万円、流動負債その他が73百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円増加して40億74百万円（前連結会計年度末比17.6%増）となりました。これは主に、第三者割当による自己株式の処分により自己株式が4億8百万円減少したことや利益剰余金が1億64百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年10月31日の「第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,125	630,290
売掛金	409,768	512,412
商品及び製品	72,675	86,358
原材料及び貯蔵品	21,075	22,259
繰延税金資産	62,029	29,181
未収還付法人税等	—	59,268
その他	139,795	151,540
流動資産合計	1,453,469	1,491,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	978,134	1,041,143
機械装置及び運搬具（純額）	354,341	386,566
工具、器具及び備品（純額）	203,340	220,443
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	—	18,973
有形固定資産合計	2,608,910	2,740,222
無形固定資産		
投資その他の資産	24,592	55,920
投資有価証券	206,046	204,297
長期貸付金	99,093	88,842
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	323,977	376,424
保険積立金	196,946	198,643
繰延税金資産	27,724	23,329
その他	26,629	25,250
貸倒引当金	△21,095	△20,268
投資その他の資産合計	919,242	956,438
固定資産合計	3,552,745	3,752,580
資産合計	5,006,214	5,243,892

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,301	302,984
短期借入金	69,996	54,850
未払法人税等	222,791	2,000
賞与引当金	90,048	45,776
役員賞与引当金	25,000	—
未払費用	305,476	286,413
その他	173,442	99,902
流動負債合計	1,125,056	791,926
固定負債		
長期借入金	37,351	—
長期未払金	213,751	213,751
長期預り保証金	166,151	163,231
固定負債合計	417,253	376,983
負債合計	1,542,310	1,168,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,033,550	1,061,411
利益剰余金	1,589,370	1,753,594
自己株式	△727,102	△319,015
株主資本合計	3,414,272	4,014,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,670	13,304
為替換算調整勘定	△4,178	△168
その他の包括利益累計額合計	7,492	13,136
非支配株主持分	42,139	47,401
純資産合計	3,463,904	4,074,982
負債純資産合計	5,006,214	5,243,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
売上高	5,185,522	5,453,815
売上原価	2,626,663	2,840,396
売上総利益	2,558,859	2,613,418
営業収入	427,380	432,547
営業総利益	2,986,239	3,045,966
販売費及び一般管理費		
運賃	211,829	214,740
役員報酬	86,802	88,946
給料及び手当	992,419	1,101,611
賞与引当金繰入額	38,197	40,673
退職給付費用	12,939	13,176
地代家賃	195,895	240,959
水道光熱費	115,895	125,861
減価償却費	80,131	95,415
その他	781,763	825,125
販売費及び一般管理費合計	2,515,872	2,746,507
営業利益	470,367	299,458
営業外収益		
受取利息	2,209	2,147
受取配当金	86,034	88,638
受取地代家賃	28,732	28,676
為替差益	3,826	5,681
その他	15,638	12,478
営業外収益合計	136,441	137,622
営業外費用		
支払利息	647	345
貸貸費用	28,235	28,181
持分法による投資損失	3,061	6,125
その他	822	120
営業外費用合計	32,767	34,773
経常利益	574,041	402,306
特別利益		
投資有価証券売却益	421,199	—
特別利益合計	421,199	—
特別損失		
固定資産除却損	14,418	2,853
特別損失合計	14,418	2,853
税金等調整前四半期純利益	980,822	399,453
法人税、住民税及び事業税	318,500	109,000
法人税等調整額	28,066	36,689
法人税等合計	346,566	145,689
四半期純利益	634,255	253,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,210	3,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	630,045	250,367

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
四半期純利益	634,255	253,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305,614	1,633
為替換算調整勘定	△9,639	3,654
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,587	1,969
その他の包括利益合計	△320,840	7,258
四半期包括利益	313,415	261,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,121	255,761
非支配株主に係る四半期包括利益	△706	5,261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式101,000株の処分を行いました。また、平成29年6月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式35,000株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が408,087千円減少し、資本剰余金が27,861千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が319,015千円、資本剰余金が1,061,411千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年3月21日 至平成28年12月20日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	4,765,325	525,194	322,382	5,612,902	—	5,612,902
セグメント間の内部営業収益又は振替高	303,633	8,131	60,356	372,121	△372,121	—
計	5,068,959	533,326	382,738	5,985,024	△372,121	5,612,902
セグメント利益	749,869	35,309	124,742	909,921	△335,879	574,041

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△335,879千円には、各セグメント間取引消去1,147千円、各セグメントに配分していない全社費用△337,026千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年3月21日 至平成29年12月20日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	4,977,984	538,924	369,453	5,886,362	—	5,886,362
セグメント間の内部営業収益又は振替高	309,826	8,507	44,953	363,288	△363,288	—
計	5,287,811	547,432	414,407	6,249,651	△363,288	5,886,362
セグメント利益	610,229	25,641	134,626	770,496	△368,189	402,306

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△368,189千円には、各セグメント間取引消去1,063千円、各セグメントに配分していない全社費用△369,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。